



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 森下仁丹 株式会社
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 駒村 純一
 (氏名) 武貞 文隆

TEL 06-6761-1131

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,820	△4.0	△158	—	△153	—	△159	—
26年3月期第2四半期	5,022	4.9	150	—	174	—	144	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △156百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 196百万円 (862.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△7.82	—
26年3月期第2四半期	7.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,775	8,073	63.2
26年3月期	13,352	8,409	63.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,073百万円 26年3月期 8,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.4	400	6.0	420	2.2	350	△4.5	17.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	20,750,000 株	26年3月期	20,750,000 株
27年3月期2Q	406,646 株	26年3月期	405,876 株
27年3月期2Q	20,343,853 株	26年3月期2Q	20,345,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は当月6日に終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の定着や概ね堅調な内需に支えられて緩やかな回復基調にありますが、消費増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、新興国経済の減速への警戒感なども加わり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する業界も、健康意識の高まりが持続し、規制改革への着実な動きはあるものの、異業種を含む大手企業の参入などにより、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開しておりますが、前年度の消費増税の駆け込み需要の反動の影響が大きく、その結果、売上高は4,820百万円と前年同四半期と比べ202百万円の減収となりました。

利益面においては利益率の高い通信販売の苦戦などによりヘルスケア事業の売上が減少したことから、売上総利益は2,374百万円と前年同四半期と比べ275百万円の減益となりました。なおプロモーション費用は抑制したものの研究開発費の増加が影響し、営業損失は158百万円と前年同四半期と比べ309百万円の減益となり、さらに営業外損益を加えた経常損失は153百万円と前年同四半期と比べ327百万円の減益となり、四半期純損失は159百万円と前年同四半期と比べ303百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、大半の商品において、消費増税の駆け込み需要の反動を受け、苦戦を強いられました。その結果、ヘルスケア事業の売上高は3,153百万円と前年同四半期と比べ311百万円の減収となりました。

損益面では、売上の減収に伴う売上総利益の減少が大きく影響し、セグメント損失は209百万円と前年同四半期と比べ246百万円の減益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバーや医薬品等を中心としたカプセル受託が堅調に推移しており、その結果、カプセル受託事業の売上高は1,645百万円と前年同四半期と比べ115百万円(7.6%)の増収となりました。

損益面では、産業用等の新規分野での研究開発負担等経費の増加があり、セグメント利益は51百万円と前年同四半期と比べ61百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、12,775百万円と前連結会計年度末と比べ577百万円(4.3%)の減少となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,184百万円と前連結会計年度末と比べ327百万円(7.3%)の減少となり、固定資産が8,590百万円と前連結会計年度末と比べ249百万円(2.8%)の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、売上債権及びたな卸資産の減少によるもので、固定資産の減少の主な要因は、減価償却実施による建物・機械装置の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、4,701百万円と前連結会計年度末と比べ242百万円(4.9%)の減少となりました。負債の内訳は、流動負債が2,264百万円と前連結会計年度末と比べ98百万円(4.2%)の減少となり、固定負債が2,436百万円と前連結会計年度末と比べ143百万円(5.6%)の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務の減少によるもので、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済に伴う減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,073百万円と前連結会計年度末と比べ335百万円(4.0%)の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,152百万円と前連結会計年度末と比べ29百万円(2.5%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は373百万円(前年同四半期連結累計期間は570百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失153百万円、減価償却費351百万円、売上債権の減少103百万円、たな卸資産の減少205百万円、仕入債務の減少235百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は59百万円(前年同四半期連結累計期間は612百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得47百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は342百万円(前年同四半期連結累計期間は262百万円の増加)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済190百万円、配当金の支払151百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,152
受取手形及び売掛金	1,471	1,368
商品及び製品	861	678
仕掛品	322	347
原材料及び貯蔵品	371	325
その他	311	321
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	4,512	4,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,451	2,388
機械装置及び運搬具（純額）	1,714	1,656
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	95	46
その他（純額）	368	327
有形固定資産合計	6,848	6,636
無形固定資産	330	292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495	1,499
その他	172	162
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	1,660	1,661
固定資産合計	8,840	8,590
資産合計	13,352	12,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237	1,001
1年内返済予定の長期借入金	380	380
未払法人税等	34	17
賞与引当金	159	159
返品調整引当金	29	36
売上割戻引当金	37	20
ポイント引当金	53	53
設備関係支払手形	14	23
その他	417	573
流動負債合計	2,363	2,264
固定負債		
長期借入金	1,577	1,387
繰延税金負債	610	606
退職給付に係る負債	391	441
その他	1	1
固定負債合計	2,580	2,436
負債合計	4,943	4,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	3,764	3,427
自己株式	△135	△135
株主資本合計	8,130	7,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	288
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	279	281
純資産合計	8,409	8,073
負債純資産合計	13,352	12,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,022	4,820
売上原価	2,372	2,446
売上総利益	2,650	2,374
販売費及び一般管理費	2,499	2,532
営業利益又は営業損失(△)	150	△158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
研究開発補助金	14	3
その他	14	5
営業外収益合計	37	19
営業外費用		
支払利息	10	10
その他	3	3
営業外費用合計	13	14
経常利益又は経常損失(△)	174	△153
特別損失		
固定資産処分損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	159	△153
法人税、住民税及び事業税	19	9
法人税等調整額	△4	△3
法人税等合計	14	5
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	144	△159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△159

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	144	△159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	0
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	51	2
四半期包括利益	196	△156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	△156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	159	△153
減価償却費	315	351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△0
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△9	△17
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	10	10
固定資産処分損益(△は益)	14	0
売上債権の増減額(△は増加)	202	103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67	205
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	△235
その他	△51	109
小計	598	397
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△25	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434	△47
無形固定資産の取得による支出	△177	△12
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
補助金収入	12	3
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550	—
長期借入金の返済による支出	△135	△190
配当金の支払額	△152	△151
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220	△29
現金及び現金同等物の期首残高	902	1,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,122	1,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,465	1,529	4,995	27	5,022	—	5,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	155	155	△155	—
計	3,465	1,529	4,995	183	5,178	△155	5,022
セグメント利益又は損失(△)	36	112	149	1	150	—	150

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,153	1,645	4,799	21	4,820	—	4,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	152	152	△152	—
計	3,153	1,645	4,799	174	4,973	△152	4,820
セグメント利益又は損失(△)	△209	51	△158	0	△158	—	△158

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。